

下水道施設設備台帳管理システム 運用調査委員会 第2回 議事概要

日時：令和4年12月9日（金）15:00～17:00

場所：日本下水道協会 5F 第一・第二会議室 WEB 併用

【議事概要】

事務局から配布資料について説明が行われた後、委員の意見を伺った。

委員からの主な意見・質問は以下のとおりである。

1 第1回委員会における主な意見（資料2）

第1回委員会における主な意見に対する、委員からの意見・質問は特に無かった。

2 下水道設備台帳管理システム標準仕様(案)・導入の手引き素案（資料3）

- ・「可能な範囲で情報をオープンアクセス化」という文言について、情報の公開を制限することを想定しているが、「オープンアクセス化」という言葉が自由に情報にアクセスできるなど、誤った解釈をされる恐れがあるので修正が必要である。
- ・ 設備情報の取得価格の把握方法を導入の手引きに記載すべきである。
- ・ 設備情報の管理機能として、設備情報や工事情報は関連付けられているべきである。
- ・ 設備情報管理機能に土木や建築が含まれることに問題ないが表現方法について再検討する。
- ・ 下水道関係資料は全て登録する必要があるような記載とするとシステム導入が進まないもので記載方法を再検討するべきである。
- ・ 処理場ポンプ場の苦情と設備を関連付ける必要があるのか整理すべきである。
- ・ 処分制限の考え方に関し、機能追加のみの場合についても整理すべきである。
- ・ 本委員会で検討している導入の手引きは、設備台帳システムを未だに導入していない地方公共団体を対象とすることを基本とするが、導入済みの自治体のシステム改修時の参考として利用も想定している。
- ・ 施設データの登録の際に構造計算の結果を登録はファイリングデータとして取り扱うことで可能であるため記載する。
- ・ スtockマネジメント計画で長寿命化の対応は可能である。
- ・ 設備台帳システムの提供を想定するシステムはクラウドサービスである。
- ・ システム構築費とシステム運用費用は不可分であることを勘案し、仕様書では保守費用の考え方について整理すべきである。
- ・ 機能要件と非機能要件をしっかりと指定することがシステムの成否に直結することから、仕様書を充実させるべきである。
- ・ クラウドサービスは為替レートによって提供費用が変化する場合があるため、見積書に

為替レートに関する項目を記載すべきである。

- ・ システム構築では近年、ISMAP や ISO27017 取得が重要視されているが、受注想定ベンダーの取得状況を鑑みる必要がある。

3 今後のスケジュールについて（資料4）

スケジュールについて、委員からの意見は無かった。

【今後の対応】

第 2 回委員会を踏まえて下水道設備台帳システム標準仕様（案）・導入の手引き案を作成する。